

事業名	国勢調査費			調書番号	9
細事業名	国勢調査費	財務コード	656702		
担当部課室	県民生活 部	統計調査 課	人口労働 担当 (内線)	1511	

I 事業の概要

実施期間	始期 T9 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)						
目的	<table border="1"> <tr> <th>だれ(何)を対象に</th> <th>その対象をどのような状態にして</th> <th>結果、何に結びつけるのか</th> </tr> <tr> <td>県民 (調査時に県内に常住している者)</td> <td>県内の人口及び世帯の実態を把握する。</td> <td>県や市町村の施策立案や、企業の事業計画策定等の基礎データとして活用されることを通じて、県民生活の向上につなげる。</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	県民 (調査時に県内に常住している者)	県内の人口及び世帯の実態を把握する。	県や市町村の施策立案や、企業の事業計画策定等の基礎データとして活用されることを通じて、県民生活の向上につなげる。
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
県民 (調査時に県内に常住している者)	県内の人口及び世帯の実態を把握する。	県や市町村の施策立案や、企業の事業計画策定等の基礎データとして活用されることを通じて、県民生活の向上につなげる。					
内容	国勢調査は統計法第5条第2項に基づき5年に1度実施(総務省所管の基幹統計調査) ・調査時期: 前回は平成27年、今回は平成32年 ※調査時点: 調査実施年の10月1日 ・調査目的: 県内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ること ・調査対象: 調査時において県内に常住している者 ・調査結果: 平成27年調査の場合、集計結果は、国及び県が調査実施年を含め3か年にわたり順次公表(県版報告書は県HPに掲載) 最終結果(県版報告書)は県内の官公庁をはじめ関係機関等に冊子として配付するとともに県HPに掲載 ・備考: 国は本調査の2年前から準備作業を行うとともに、本調査実施年を含めた3か年において調査結果を順次公表						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	[H27年国勢調査] ○H25年度、H26年度 本調査のための準備作業 ○H27年度 国勢調査の実施、速報の公表 ○H28年度、H29年度 各種調査結果の公表 [H32年国勢調査] ○H30年度、H31年度 本調査のための準備作業	目標	国への情報提供等	試験調査の実施等	本調査実施速報公表	調査結果を順次公表(3回)	調査結果を順次公表(3回)	国への情報提供等	
		実績(見込)	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	○調査結果の利活用 ・県常住人口調査 ・県都市計画マスタープラン等 ○調査区の活用 家計調査、労働力調査、就業構造基本調査等	目標	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	
		実績(見込)	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位: 千円		0	7,192	349,985	0	0	148	9,726	

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	
成果指標	b	評価 ・国勢調査の結果は、県においては、当該が毎月公表している県常住人口調査や、県都市計画マスタープランなど他部局の各種調査の基礎データとして、また、市町村や企業等においても、各種調査の基礎データとして、施策立案や事業計画等の策定に活用されている。 ・国勢調査の実施に当たり、県内に設定した6,494の調査区は、その後、家計調査や労働力調査、就業構造基本調査など国の基幹統計調査の調査区として活用されている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	より効果的な広報を行い、調査結果の精度向上を図る。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (調査員による調査を拒否する者や調査員の活動時間に不在の者への対応を検討する余地がある)		
その他	説明			
見直しの必要性	有	H32年度の本調査においては、調査員による調査への協力に加え、平成27年国勢調査から本格導入されたインターネット回答の広報をより一層行い、精度の向上を図る。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	H32年度の本調査に先立ってH31年度に実施する試験調査の機会を最大限に活用して、調査員による調査及びインターネット回答が円滑に行われるようにするための効果的な広報について検討を行う。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。